

第15回全国大会 「コロナ禍での地域医療ICTの活用と今後の可能性」 抄録

開催日時 2021年10月16日(土)15時30分開場 16時～19時

プログラム

【第1部 医介連研究会の取り組み】

座長：山下巖（医介連副会長）

<基調講演>

医介連研究会の最新の取り組みと「システム間連携」による地域医療ICTの実際

土屋淳郎（医介連会長）

小倉佳浩（医介連常務理事）

<特別講演1>

オンライン診療・服薬指導とこれからの医療ICT

奥野哲朗（厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課課長補佐）

【第2部 地域医療ICTの可能性と今後】

座長：土屋淳郎（医介連会長）

<特別講演2>

国民と医療介護現場の役に立つICT化・デジタル化～日本医師会の取り組み～

長島公之（日本医師会常任理事）

<講演1>

大阪府豊中市でのコロナ禍での地域包括ケアの取り組み

辻 毅嗣（豊中市医師会副会長）

＜講演 2＞

本邦における治療用アプリの最新事例と今後について

佐竹 晃太（株式会社CureApp最高経営責任者（CEO）兼 医師）

＜座談会＞

コロナに罹って気づいたオンライン診療の価値

ファシリテーター： 小倉佳浩（医介連常務理事）

患者： 牧野誠（マスコミ関係）

かかりつけ医： 山下巖（医介連副会長）

医介連研究会の今後の活動と各種ご案内

川島史子（医介連理事）

講演要旨

【第1部 医介連研究会の取り組み】

＜基調講演＞

医介連研究会の最新の取り組みと「システム間連携」による地域医療ICTの実際

土屋淳郎（医介連会長）

新型コロナウイルス感染症は第5波の感染拡大を乗り越えて今は新規感染者数が落ち着いている状況である。今回の感染拡大の際には、各地で行われた自宅療養者への医療支援に対して今まで培ってきた在宅医療におけるICT利用のノウハウが非常に役立ち、これに対して全国医介連では2021年9月に緊急企画として「コロナ自宅療養者へのICTを活用した医療支援の取り組み」をテーマとするWEBセミナーを行った。かねてから感染対策としてオンライン診療などのICT利用が有用とされており、全国医介連としても地域医療におけるICT利用について様々な取り組みやノウハウなどを提供してきた。今回の講演ではこれらの取り組みについて報告するとともに今後の課題などについて話したい。

小倉佳浩（医介連常務理事）

新型コロナウイルス感染症の蔓延化に伴い、旧来の多職種の対面での「顔の見える連携」の延長として、ICTを活用したオンラインでのデータ共有やコミュニケーションがますます重要性を増してきています。また、10年前と比べても、今日さまざまな地域医療介護関連のICTツールが各ベンダーから世に送り出され医療介護の現場で広がりつつあります。しかし、医療介護従事者はそれぞれのシステムを使い分ける必要があり、またシステム間連携が不十分なため二度入力などの手間が発生するなど、かえってシステムを利用することによる煩わしさといった課題も浮き彫りになってきています。また、IoT、ウェアラブル、AIなどの新しい技術を活用したさまざまなICTツールもリリースされてくる中、地域医療ICTの実際から見てくる今後の方向性について、また求められるシステム要件について考察します。 皆さまのご参考になれば幸甚に存じます。

＜特別講演 1＞

オンライン診療・服薬指導とこれからの医療ICT

奥野哲朗（厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課課長補佐）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、非接触型のサービスに対する需要が高まっている。医療もその例外ではなく、オンライン診療や服薬指導については、いわゆる0410通知により、新型コロナウイルス感染症対応の間、柔軟な対応が認められている。

しかしながら、実診療においては、視覚や聴覚による情報以外の情報も貴重なケースが多くあり、オンライン診療・服薬指導の適切でない活用により、疾患の見過ごし等があっては本末転倒である。また、オンライン診療・服薬指導については、新型コロナ対応を踏まえたルールの改定が検討中であり、秋ごろにその内容が明らかにされる予定である。

以上の背景をもつオンライン診療・服薬指導について、

- ・まず、当初のルールの趣旨や考え方について、ガイドラインを用いながら解説をし、
- ・さらに、コロナ禍におけるオンライン診療・服薬指導の内容や課題等を明らかとしつつ、
- ・新たなルールの内容について、その時点で明らかにされた情報を解説し、
- ・最後に、行政的立場から、現場におけるオンライン診療・服薬指導の留意点を補足させていただきたいと考えている。

【第2部 地域医療ICTの可能性と今後】

＜特別講演 2＞

国民と医療介護現場の役に立つICT化・デジタル化～日本医師会の取り組み～

長島公之（日本医師会常任理事）

現在、国のデータヘルス改革が急速に進みつつあるが、医療分野のIT化に対する指針として、日本医師会では2001年に「日医IT化宣言」を、2016年に「日医IT化宣言2016」をそれぞれ公表し、医療分野のIT化に対して積極的かつ先進的に取り組んできた。その基本方針は、IT化は国民・患者と医療従事者にとって安心・安全に利用でき、役に立つものであるべきとの考えである。その視点から、現在のデータヘルス改革を推進する際の重要なインフラとして、（1）オンライン資格確認、（2）医師資格証一の2点がある。

1) については、「システムの安定性確保や加入者データの正確性担保等の観点から先送りとなっているが、導入によって構築される『全国の医療機関をつなぐ安全なネットワーク』は、今後のデータヘルス改革の全てに関わる重要なインフラとなる。一方、ネットワークの活用が増えるほど、医療機関におけるサイバーセキュリティの重要性も増すことを指摘し、医療機関のセキュリティ対策に関する支援も必要になる。

（2）については、「現在、地域医療連携ネットワークへのログインや診療情報提供書作成時の電子署名等に利用されているが、今後構築される電子処方箋を運用していく上でも必須のものになっていく。その普及のため、全ての日本医師会員に会員の証明として保有してもらう方針を機関決定した。

また、人生100年時代における今後の医療では予防が重要となるが、かかりつけ医と一緒に関わることで、予防の有効性と安全性は大幅に向上すると説明。予防に貢献するITシステムとして、①一次予防 本人の情報把握に基づく健康管理のためのPHR②二次予防 地域医療連携ネットワークであるEHR③三次予防 地域包括ケアシステムのための医療介護多職種連携ネットワークの3点があり、今後はこれらを相互連携する必要がある、かかりつけ医による中継が要となる。

さらに、PHRとEHRの情報を繋（つな）ぐためには、病院や診療所の電子カルテが必要であり、医療機関等における情報共有・連携においては、相互運用性の確保が非常に重要な課題になる。

その他、日本医師会が関わる次世代医療基盤法にもとづく匿名加工認定事業、AIホスピタル推進センターなどの活動について紹介する。

最後に、IT化に対応できない国民・患者や医療従事者が取り残され、不利益を被るようなことがあってはならない。国に対して、IT化に対応できない人達へ十分な配慮をし、アナログ的な方法の提供や、ITを簡単に使用できる技術的な対応、国民全体のITリテラシー向上の取り組み等、きめ細やかで、人に優しい対応を求める。

＜講演 1＞

大阪府豊中市でのコロナ禍での地域包括ケアの取り組み

辻 毅嗣（豊中市医師会副会長）

2020年3月から豊中市医師会員の有志による発熱外来を設置し現在も継続的に診断を行なっております。さらに市内120箇所の医療機関で個別にPCRを行う体制が構築できております。コロナワクチン接種は豊中市では医療機関での個別接種を主として行なっており市が構築したLINEやWEB、電話予約が可能です。新興感染症であっても安全に医療や介護を提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指します。

＜講演 2＞

本邦における治療用アプリの最新事例と今後について

佐竹 晃太（株式会社CureApp最高経営責任者（CEO）兼 医師）

近年、情報通信技術の医療分野への応用が進み、新しい治療法として「デジタル療法」が医療にイノベーションを起こしている。スマートフォンアプリを用いたデジタル療法を担うのが「治療用アプリ」であり、米国を筆頭に開発が進み、FDAの承認を受け社会実装されるものも出てきた。本講演では、本邦の治療用アプリ開発事例として、国内で初めて保険収載された禁煙治療に対する治療用アプリ等についてエビデンスを踏まえて紹介する。

＜座談会＞

コロナに罹って気づいたオンライン診療の価値

ファシリテーター：小倉佳浩（医介連常務理事）

患者：牧野誠（マスコミ関係）

かかりつけ医：山下巖（医介連副会長）

コロナ禍は今までの机上の医療常識を覆した。

2020年、SARS-Cov2の襲来とともに社会はオンラインで医療に繋がることを求めるようになり、時限的な対応としてオンライン診療に課されていた縛りが解放された。2021年の第4波・第5波では、大阪や東京といった大都市で自宅療養者が1万人を超える事態となり、患者と繋がる生命線としてオンライン診療を行政や医師会が積極的に活用するようになってきた。

今回対談する牧野氏がCOVID-19に罹患したのは2020年4月10日の前後、第1波が起きてまさに制度変更が実施された時期であった。牧野氏は自身が受診することで周囲に感染を広げてしまうことを懸念して自らオンライン診療を選んだ。当時は保健所もPCR検査体制も不十分であり、かつCOVID-19に対する医学的な知見も少ない状態だったため、医師も患者も双方が手探りの中で10日間にわたって4回のオンライン診療が実施された。結果的に第5波と似た入院できない状況の中で、オンライン診療を用いた健康観察・支援・医療を行う形となった。

COVID-19に罹患した患者側からみて、オンライン診療がどう映り、どう受け止められたのか。それを検証するために医介連ではインタビューを行い2020年8月にHPにアップした。【

<https://ikairen.net/事例取材>】今回、受診者の牧野氏と医療者の山下が対談する形で当時を振り返り、オンライン診療で感じたこと、そこから見えたもの、さらには対面診療との使い分けなどを語ります。今後の自宅療養者へのオンライン診療にも資する対談になることを期待します。

協賛企業紹介

【動画協賛】

＜株式会社メディアコンテンツファクトリー＞ WEB問診システム「SymView」

＜株式会社ベルシステム24＞ 市販後業務支援（お薬相談リモートコミュニケーションなど）

【広告協賛】

活用事例

- 医療・薬局と繋がる
- 在宅医療のチームが繋がる
- 病院と診療所が繋がる
- 医師会・行政が繋がる

地域の医療・介護連携につなげる。無料で安心のICTツール

MedicalCare POST **MedicalCare STATION**

メディカルケアステーション

3ステップ 利用登録

- 1. 申し込み**
メディカルケアステーションのサイトから「新規」メールアドレス・電話番号の登録のみで申し込みいただけます。
- 2. メールが届く**
申込後、登録のメールアドレスにログイン用のIDとパスワードが送られます。
- 3. 完了**
ログイン画面で、登録したメールアドレス、パスワードを入力して完了。

よくあるご質問

Q. なぜ無料なの？
A. 運営コストについてはアプリパートナーからの収益や、その他のサービスから得られる収益で行っています。

Q. 準備するものはありますか？
A. インターネットにつながる環境であれば、パソコン、タブレット、スマートフォンどこでもご利用いただけます。

Q. サポート体制はどうなっているか？
A. サービス内容や操作方法など、電話（通話無料）やメールなどサポートさせていただきます。

サポートデスク・お問い合わせ

お電話でのお問い合わせ
0800-123-6611（通話無料）
受付時間：10:00～18:00（土日祝日不可）

メールでのお問い合わせ
support@embrace.co.jp

2021年4月30日現在

医療・介護現場のためのコミュニケーションツール

医療・介護ユーザー数 **140,000人** 以上！

全国医師会 多数採用

＜エンブレス株式会社＞

“harmoni ワクチンケア”

あなたが接種を受けたワクチンの
ロット番号に応じた情報が届きます

このアイコンが目印
harmo ワクチンケア

harmo ワクチンケア
スマートフォンアプリ

アプリのダウンロードはこちら
App Store

※Apple, Appleのロゴ, App Storeは、Apple Inc.の登録商標です。App Storeは、Apple Inc.の登録商標です。

01 新型コロナウイルスの接種情報を記録することができます

あなたが接種を受けたワクチン票の接種（製品名、ロット番号等）をアプリに登録していつでも確認することができます。
ご自身の接種記録をいつでも確認することができます。

02 個別のアフターフォローを受けることができます

あなたが接種を受けたワクチンに対して安全に接種する際の接種の正しい接種方法を教えてくれます。

＜シミック株式会社＞

シミックグループ

〒105-0023 東京都港区芝1-1-1 新松町ビルディング
TEL: 03-6779-8000（大代表） MAIL: info@cmic.co.jp HP: www.cmicgroup.com



＜株式会社メディアコンテンツファクトリー＞



WEB問診 SymView

来院前に患者スマホで問診入力
業務効率化・感染対策に

- ✓ 営業訪問によるレクチャー／チャット対応など充実のサポート体制
- ✓ 全国のクリニックが利用するWEB問診を公開し、現場の知見を共有
- ✓ 電子カルテ・予約システム各社と正式連携しています
- ✓ curoon と連携し、より良いオンライン診療体験を提供します

トリアージ機能 シェーマ 患者サイン機能
多言語対応 画像アップロード OCR機能

無料相談会のお申込みや資料請求はこちら